

行財政対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成27年7月30日（木）

2 調査の概要

（1）京都市上京区総合庁舎（京都市上京区）

本県では県有施設の老朽化が進行し、今後多くの施設が更新時期を迎える中で、庁舎等の建築物やインフラ施設等の総合的・計画的な管理を推進するため「（仮称）滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」について策定作業が進められているが、施設の整備等については財政上等の課題がある。

京都市では、「京都市PFI導入基本指針」を策定され、PFI等の手法の導入に取り組まれているが、区役所の総合庁舎の整備に当たり、整備手法を検討され、上京区総合庁舎を含む3庁舎について民間活力を活用したPFI等の手法を導入して整備が進められている。

こうしたことから、本県の公共施設等マネジメントの施策の参考とするため京都市上京区総合庁舎に伺い、京都市における庁舎整備にかかるPFI等の手法の導入状況やその効果について調査を行った。

